

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エクセディ

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 春生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 政岡 久泰

TEL 072-822-1152

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	166,749	△11.0	10,217	△48.3	8,804	△55.0	5,441	△53.3
20年3月期	187,302	12.3	19,781	18.7	19,578	12.7	11,658	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	112.00	—	5.5	6.0	6.1
20年3月期	239.95	—	12.0	13.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	136,907	103,248	70.9	1,999.38
20年3月期	158,147	110,032	64.6	2,102.64

(参考) 自己資本 21年3月期 97,134百万円 20年3月期 102,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	20,069	△21,068	△3,299	16,335
20年3月期	21,825	△14,108	△931	22,422

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	17.00	—	33.00	50.00	2,429	20.8	2.5
21年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00	1,700	31.3	1.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,000	△41.6	△1,000	—	△1,100	—	△1,100	—	△22.64
通期	120,000	△28.0	1,200	△88.3	900	△89.8	500	△90.8	10.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,593,736株 20年3月期 48,593,736株

② 期末自己株式数 21年3月期 11,650株 20年3月期 10,303株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	92,291	△9.7	2,481	△70.0	4,670	△51.4	3,528	△47.8
20年3月期	102,187	9.0	8,286	5.0	9,604	2.5	6,766	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	72.64	—
20年3月期	139.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	86,404		66,760		77.3	1,374.17		
20年3月期	96,333		66,340		68.9	1,365.49		

(参考)自己資本 21年3月期 66,760百万円 20年3月期 66,340百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	△43.9	△1,000	—	200	△96.1	150	△95.8	3.09
通期	65,000	△29.6	500	△79.9	1,500	△67.9	1,000	△71.7	20.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご意見)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気の悪化により、自動車生産台数は大幅に減少しており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。このような環境の下、当社グループは、受注減少に対応する操業体制の整備やコストダウンに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,667億円（前年同期比 11.0%減）、営業利益 102億円（同 48.3%減）、経常利益 88億円（同 55.0%減）、当期純利益 54億円（同 53.3%減）となりました。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカーからの受注が減少したことにより、売上高は 542億円（前年同期比 5.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少及び素材価格の上昇に伴う材料費の増加により、72億円（同 23.0%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの急激な受注減少により、売上高は 920億円（同 15.4%減）となりました。営業利益は、売上高の減少及び減価償却費等固定費負担の増加により 31億円（同 67.7%減）となりました。

〔その他〕

アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大はあるものの、国内建設機械用製品の受注減少により、売上高は 204億円（同 1.8%減）となりました。営業利益は、建設機械用製品の売上高減少及び素材価格の上昇に伴う材料費の増加により 6億円（同 47.9%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのMT・AT製品の受注落込みにより、売上高は 1,044億円（前年同期比 15.7%減）となりました。営業利益は、材料費及び新規ライン立上げ費用の増加等により 45億円（同 66.3%減）となりました。

〔米国〕

米国自動車販売の減少を受け、売上高は 307億円（同 10.2%減）となりました。営業利益は、前期の新製品立上げ費用は減少したものの売上高が減少したことにより 7億円（同 38.8%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア各国の自動車生産の順調な推移、2輪用クラッチ販売の拡大に伴い、売上高は 288億円（同 10.1%増）となりました。営業利益は、インドネシアにおける2輪用クラッチ事業の立上げ費用の増加等により 43億円（同 5.9%減）となりました。

〔その他〕

売上高は 26億円（同 8.8%減）、営業利益は 4億円（同 2.4%増）となりました。

(次期の見通し)

自動車業界を覆う世界的な不況は未だ予断を許さぬ状況であります。次期においてもこの状況が続くものと予想され、更なる受注減少は当社グループの業績を一段と悪化させる要因であり、その先行きは依然不透明であります。

このような厳しい経営環境下ではありますが、当社グループでは生産分野を中心とした全ての事業活動において徹底した合理化活動を行い、利益の確保に努める所存であります。

以上により、平成22年3月期の売上高は 1,200億円（当連結会計年度比 28.0%減）、営業利益 12億円（同 88.3%減）、経常利益 9億円（同 89.8%減）、当期純利益 5億円（同 90.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は 1,369 億円となり、前連結会計年度末に比べ 212 億円減少いたしました。負債は 336 億円となり、前連結会計年度末に比べ 144 億円減少いたしました。主な内容は、買掛金等仕入債務の減少 54 億円、借入金金の減少 15 億円、納付及び利益減少に伴う未払法人税等の減少 34 億円であります。純資産は 1,032 億円となり、前連結会計年度末に比べ 67 億円減少いたしました。主な内容は、純利益による増加 54 億円、剰余金の処分(配当金)による減少 28 億円、為替換算調整勘定の減少 73 億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 64.6%から 70.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 60 億円減少し、当連結会計年度末には 163 億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、200 億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 84 億円、減価償却費 123 億円、売上債権の減少 114 億円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 72 億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、210 億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 214 億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、32 億円となりました。主な内訳は、配当金の支払 28 億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	61.7%	62.9%	64.3%	64.6%	70.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6%	139.7%	113.3%	87.2%	44.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.8	74.6	90.4	82.9	64.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、1株当たり 10円00銭の配当を実施させていただき予定ですが(中間配当 25円00銭と合わせて年間配当 35円00銭)。次期につきましては、先行きが不透明であり大幅減収減益の計画を余儀なくされていることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成21年3月期で87.8%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成21年3月期における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社は全社	連結
売上高（百万円）	121,492	31,071	33,897	2,657	(22,369)	166,749
構成比（%）	72.9	18.6	20.3	1.6	(13.4)	100.0
営業利益（百万円）	4,597	707	4,394	436	81	10,217
構成比（%）	45.0	6.9	43.0	4.3	0.8	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後、積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、平成19年3月期38.4%、平成20年3月期40.4%、平成21年3月期43.0%と高い割合になっております。

また、海外関係会社の個別財務諸表の各数値についても、連結財務諸表作成時の為替レート次第で円換算後の数値が左右されます。

このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エクセディ）、30社の子会社、2社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

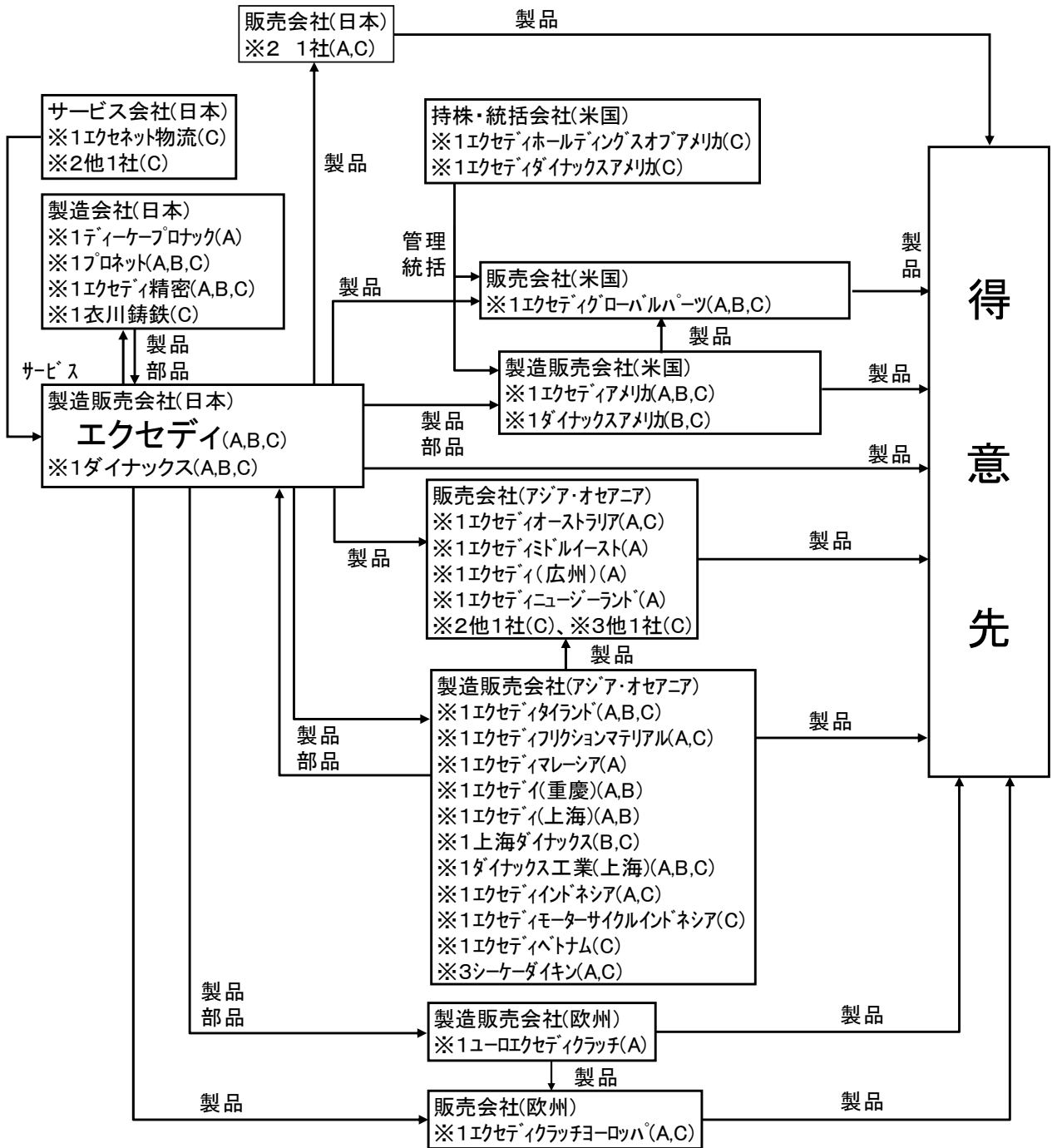
当社グループの事業形態は、国内では、当社及びダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及びダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール	当社、ダイナックス、ディーケープロナック、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、ユーロエクセディクラッチ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ（重慶）、エクセディ（上海）、エクセディ（広州）、ダイナックス工業（上海）、エクセディインドネシア、シーケーダイキン、エクセディニュージーランド 他1社
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品	当社、ダイナックス、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、エクセディ（重慶）、エクセディ（上海）、上海ダイナックス、ダイナックス工業（上海）
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ	当社、ダイナックス、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、ダイナックス工業（上海）、上海ダイナックス、エクセディインドネシア、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナム、他7社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1：連結子会社
 ※2：持分法適用非連結子会社
 ※3：持分法適用関連会社
- A：MT（手動変速装置関連事業）
 B：AT（自動変速装置関連事業）
 C：その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた技術力を備えた駆動系総合メーカーとして、経営方針に「安全・品質・ドンピシャ・コストを軸振れなく実践し、魅力あるグローバル企業として成長し続ける」を掲げ、「お客様・次工程第一」「現地・現物」「スピード」「全体最適」「ものづくり力強化」「風通しの良い風土」という6つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、ROA 6%以上、自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を経営指標としており、今後ともそれらを堅持する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO₂削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場からお客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高め、駆動系部品の専業メーカーとして現地お客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界の低迷により受注が伸び悩む中にあっても利益を確保できる体質に変革するため、「Focus on Basics [基本(原点)に戻ろう]」を掲げ、生産性の改善、品質の向上及びCO₂の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・AT(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持て余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・MT(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなお一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鑄造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,149	16,403
受取手形及び売掛金	※2 37,840	23,830
たな卸資産	15,937	—
商品及び製品	—	5,686
仕掛品	—	2,665
原材料及び貯蔵品	—	5,312
繰延税金資産	2,722	2,016
短期貸付金	696	644
未取還付法人税等	—	1,756
その他	1,857	1,658
貸倒引当金	△204	△103
流動資産合計	81,999	59,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1※2 18,009	※1※2 20,059
機械装置及び運搬具（純額）	※1※2 30,476	※1 29,176
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,231	※1 3,938
土地	※2 7,697	※2 8,009
建設仮勘定	6,805	8,956
有形固定資産合計	68,220	70,139
無形固定資産	1,337	936
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,228	※3 1,491
長期貸付金	151	139
繰延税金資産	3,105	2,744
その他	1,187	1,657
貸倒引当金	△83	△73
投資その他の資産合計	6,589	5,959
固定資産合計	76,147	77,036
資産合計	158,147	136,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,412	9,932
短期借入金	※2 5,712	※2 4,482
未払費用	5,787	4,492
未払法人税等	3,878	463
製品保証引当金	638	673
その他	5,777	4,070
流動負債合計	37,206	24,114
固定負債		
長期借入金	2,965	※2 2,627
繰延税金負債	1,520	560
退職給付引当金	5,718	5,561
役員退職慰労引当金	457	549
その他	244	245
固定負債合計	10,907	9,543
負債合計	48,114	33,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	84,933	87,587
自己株式	△35	△37
株主資本合計	100,723	103,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435	127
為替換算調整勘定	994	△6,368
評価・換算差額等合計	1,430	△6,240
少数株主持分	7,879	6,114
純資産合計	110,032	103,248
負債純資産合計	158,147	136,907

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	187,302	166,749
売上原価	※1 144,215	134,731
売上総利益	43,086	32,017
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,360	4,404
製品保証引当金繰入額	542	307
貸倒引当金繰入額	57	12
販売雑費	1,247	—
役員報酬及び給料手当	5,380	5,365
福利厚生費	1,030	1,023
退職給付費用	116	211
役員退職慰労引当金繰入額	205	91
旅費及び通信費	581	—
情報処理費	575	—
減価償却費	748	703
研究開発費	※2 4,545	※2 4,946
その他	2,913	4,734
販売費及び一般管理費合計	23,305	21,800
営業利益	19,781	10,217
営業外収益		
受取利息	186	174
受取配当金	24	25
受取賃貸料	145	149
持分法による投資利益	107	—
助成金収入	72	104
試験受託収益	71	61
その他	344	543
営業外収益合計	951	1,058
営業外費用		
支払利息	274	294
固定資産除売却損	311	718
為替差損	240	972
持分法による投資損失	—	0
その他	328	484
営業外費用合計	1,154	2,471
経常利益	19,578	8,804
特別利益		
貸倒引当金戻入額	215	—
製品保証引当金戻入額	560	—
特別利益合計	775	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	173
減損損失	※3 97	※3 136
特別損失合計	97	310
税金等調整前当期純利益	20,256	8,494
法人税、住民税及び事業税	6,741	2,445
法人税等調整額	785	37
法人税等合計	7,527	2,482
少数株主利益	1,071	570
当期純利益	11,658	5,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
前期末残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
前期末残高	75,048	84,933
当期変動額		
剰余金の配当	△1,773	△2,817
当期純利益	11,658	5,441
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	30
当期変動額合計	9,884	2,653
当期末残高	84,933	87,587
自己株式		
前期末残高	△26	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	△35	△37
株主資本合計		
前期末残高	90,847	100,723
当期変動額		
剰余金の配当	△1,773	△2,817
当期純利益	11,658	5,441
自己株式の取得	△9	△1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	30
当期変動額合計	9,875	2,651
当期末残高	100,723	103,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	697	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△261	△308
当期変動額合計	△261	△308
当期末残高	435	127
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,152	994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△7,362
当期変動額合計	△158	△7,362
当期末残高	994	△6,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,850	1,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△419	△7,671
当期変動額合計	△419	△7,671
当期末残高	1,430	△6,240
少数株主持分		
前期末残高	7,148	7,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	730	△1,764
当期変動額合計	730	△1,764
当期末残高	7,879	6,114
純資産合計		
前期末残高	99,846	110,032
当期変動額		
剰余金の配当	△1,773	△2,817
当期純利益	11,658	5,441
自己株式の取得	△9	△1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	△9,435
当期変動額合計	10,186	△6,783
当期末残高	110,032	103,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,256	8,494
減価償却費	10,862	12,312
固定資産除売却損益(△は益)	287	680
減損損失	97	136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	△79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△626	△157
受取利息及び受取配当金	△210	△199
支払利息	274	294
売上債権の増減額(△は増加)	△2,456	11,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,405	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	549	△3,696
長期未払金の増減額(△は減少)	△663	△20
その他	880	△1,665
小計	27,691	27,345
利息及び配当金の受取額	230	246
利息の支払額	△263	△310
法人税等の支払額	△5,833	△7,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,825	20,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215	△47
定期預金の払戻による収入	213	700
有形固定資産の取得による支出	△13,619	△21,417
有形固定資産の売却による収入	171	240
無形固定資産の取得による支出	△205	△518
投資有価証券の取得による支出	△285	△11
子会社株式の取得による支出	△228	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1	—
貸付けによる支出	△54	△44
貸付金の回収による収入	113	52
その他	2	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,108	△21,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,025	△888
長期借入れによる収入	560	1,926
長期借入金の返済による支出	△460	△1,045
自己株式の取得による支出	△9	△1
配当金の支払額	△1,770	△2,816
少数株主への配当金の支払額	△349	△484
その他	71	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	△3,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△1,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,686	△6,086
現金及び現金同等物の期首残高	15,735	※1 22,422
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,422	※1 16,335

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 26社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 ダイナックス、ディーケープロナック、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、衣川鑄鉄 なお、衣川鑄鉄は、平成20年3月5日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めました。</p> <p>(2) 在外子会社 20社 エクセディホールディングスオブアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、ユーロエクセディクラッチ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア</p> <p>② 非連結子会社 下記の合計 4社</p> <p>(1) 国内子会社 3社 ディーケービルサービス、ディービーエスキャリアサービス、ニッポンリターダシステム</p> <p>(2) 在外子会社 1社 CEインベスト (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 6社</p> <p>(1) 非連結子会社 4社 上記1の②に掲げる全ての子会社</p> <p>(2) 関連会社 2社 在外会社 2社 シーケーダイキン、ABSストアインベスト</p> <p>② 持分法非適用会社 該当ありません。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日は全て12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、衣川鑄鉄の決算日は7月31日であります。 なお、衣川鑄鉄については、平成20年3月31日で仮決算を実施し、その財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 27社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 ダイナックス、ディーケープロナック、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、衣川鑄鉄</p> <p>(2) 在外子会社 21社 エクセディホールディングスオブアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、ユーロエクセディクラッチ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ(広州)、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディニューージーランド なお、エクセディニューージーランドは、平成20年10月8日に設立いたしました。</p> <p>② 非連結子会社 下記の合計 3社</p> <p>(1) 国内子会社 2社 ディーケービルサービス、ニッポンリターダシステム なお、ディービーエスキャリアサービスは平成20年9月1日付でディーケービルサービスと合併し、消滅いたしました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社 CEインベスト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 5社</p> <p>(1) 非連結子会社 3社 上記1の②に掲げる全ての子会社</p> <p>(2) 関連会社 2社 在外会社 2社 シーケーダイキン、ABSストアインベスト</p> <p>② 持分法非適用会社 該当ありません。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日は全て12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による低価法、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 375百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 375百万円それぞれ減少しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 405百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 406百万円それぞれ減少しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法（会計方針の変更）</p> <p style="padding-left: 20px;">通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="margin-top: 20px;">(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 416百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 415百万円それぞれ減少しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
工具器具備品	2～20年						

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生額が僅少であるため、発生時に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月20日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「長期未払金」(当連結会計年度末 42百万円)は、重要性が無いため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△11百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 6,508百万円、3,256百万円、6,171百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「販売雑費」(当連結会計年度 779百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>販売費及び一般管理費の「旅費及び通信費」(当連結会計年度 570百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>販売費及び一般管理費の「情報処理費」(当連結会計年度 570百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 117,287百万円				※1 有形固定資産の減価償却累計額 119,343百万円			
※2 担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。				※2 担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,141	短期借入金	1,688	建物及び構築物	37	1年以内返済の長期借入金	15
建物及び構築物	220	1年以内返済の長期借入金	112	土地	61	長期借入金	113
機械装置及び運搬具	4			計	98	計	129
土地	152						
計	1,518	計	1,801				
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
区分	科目	金額 (百万円)		区分	科目	金額 (百万円)	
株式	投資有価証券	751		株式	投資有価証券	687	
4 受取手形割引高		16百万円		4 受取手形割引高		5百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
※1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減の金額は400百万円であります。							
※2 研究開発費の総額 一般管理費 4,545百万円				※2 研究開発費の総額 一般管理費 4,946百万円			
※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	資産グループ	用途	種類	金額 (百万円)
事業の種類別のグルーピングに属さない兵庫県丹波市青垣町所在の土地	遊休地	土地	69	A T	遊休設備	機械装置	114
事業の種類別のグルーピングに属さない大阪府枚方市穂谷所在の土地	遊休地	土地	27	A T	遊休設備	工具、器具及び備品	22
事業の種類別にMT(手動変速装置関連事業)、A T(自動変速装置関連事業)、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。				事業の種類別にMT(手動変速装置関連事業)、A T(自動変速装置関連事業)、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。			
グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングされる上記の土地については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しております。				グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、A Tのグルーピングに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136百万円)として特別損失に計上しております。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	7	2	—	10
合計	7	2	—	10

(注) 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	947	19.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	825	17.0	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,603	利益剰余金	33.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	10	1	—	11
合計	10	1	—	11

(注) 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,603	33.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,214	25.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	485	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,149百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △727 現金及び現金同等物 22,422	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,403百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △68 現金及び現金同等物 16,335
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに衣川鑄鉄を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 216百万円 固定資産 209 のれん 93 流動負債 △214 固定負債 △280 株式の取得価額 24 現金及び現金同等物 △22 差引:取得のための支出 1	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,639	108,856	20,806	187,302	—	187,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	1,656	3,682	5,725	(5,725)	—
計	58,026	110,513	24,489	193,028	(5,725)	187,302
営業費用	48,591	100,689	23,165	172,447	(4,925)	167,521
営業利益	9,435	9,823	1,323	20,581	(800)	19,781
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	44,494	80,836	17,368	142,699	15,447	158,147
減価償却費	3,021	7,130	813	10,966	(103)	10,862
減損損失	—	—	—	—	97	97
資本的支出	3,083	9,460	1,755	14,299	(56)	14,243

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,256	92,068	20,424	166,749	—	166,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	375	1,609	5,305	7,289	(7,289)	—
計	54,631	93,677	25,729	174,039	(7,289)	166,749
営業費用	47,369	90,504	25,040	162,913	(6,381)	156,532
営業利益	7,262	3,173	689	11,125	(908)	10,217
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	37,585	71,076	16,355	125,016	11,890	136,907
減価償却費	2,964	8,190	1,274	12,429	(117)	12,312
減損損失	—	136	—	—	—	136
資本的支出	5,700	13,531	3,275	22,506	(82)	22,423

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスマフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワースhiftトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用	999	1,016	新製品開発費
消去又は全社の項目に含めた全社資産	17,036	13,191	親会社での余資運用資金、長期投資資金等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.②」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用はMT事業が 88百万円、A T事業が 237百万円、その他事業が 49百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用はMT事業が 154百万円、A T事業が 171百万円、その他事業が 79百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.②」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用はMT事業が 79百万円、A T事業が 307百万円、その他事業が 29百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,900	34,275	26,224	2,902	187,302	—	187,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,548	378	5,761	4	22,692	(22,692)	—
計	140,448	34,653	31,986	2,906	209,995	(22,692)	187,302
営業費用	126,795	33,496	27,316	2,480	190,089	(22,567)	167,521
営業利益	13,653	1,156	4,669	426	19,906	(124)	19,781
II 資産	87,432	25,669	31,516	2,022	146,641	11,505	158,147

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,462	30,779	28,861	2,645	166,749	—	166,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,029	291	5,036	11	22,369	(22,369)	—
計	121,492	31,071	33,897	2,657	189,118	(22,369)	166,749
営業費用	116,895	30,363	29,502	2,221	178,983	(22,450)	156,532
営業利益	4,597	707	4,394	436	10,135	81	10,217
II 資産	79,508	19,207	30,709	1,694	131,120	5,787	136,907

(注) 1. 「消去又は全社」に含めた資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」の消去又は全社の項目に含めた資産の金額及び主な内容と同一であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. (前連結会計年度)

「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

(当連結会計年度)

「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦及びニュージーランドであります。

4. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.②」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が 375百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が 405百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.②」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が 416百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	34,678	32,032	9,003	75,714
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	187,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	17.1	4.8	40.4

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	31,164	33,247	7,308	71,720
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	166,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	19.9	4.4	43.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. (前連結会計年度)

「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

(当連結会計年度)

「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦及びニュージーランドであります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,102円64銭	1,999円38銭
1株当たり当期純利益	239円95銭	112円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,658	5,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,658	5,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,585	48,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,761	9,315
受取手形	1,814	1,388
売掛金	20,940	13,982
製品	2,287	—
商品及び製品	—	1,071
仕掛品	1,588	1,335
原材料	1,080	—
貯蔵品	60	—
原材料及び貯蔵品	—	807
前渡金	1,083	489
前払費用	153	101
繰延税金資産	1,646	1,279
短期貸付金	1,667	2,042
未収還付法人税等	—	888
その他	134	209
貸倒引当金	△186	△442
流動資産合計	45,033	32,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,135	6,153
構築物(純額)	339	437
機械及び装置(純額)	11,278	11,354
車両運搬具(純額)	45	36
工具、器具及び備品(純額)	2,110	1,528
土地	4,926	4,926
建設仮勘定	3,160	3,166
有形固定資産合計	27,995	27,603
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	20	19
ソフトウェア	131	294
その他	8	6
無形固定資産合計	197	356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363	711
関係会社株式	14,877	14,893
関係会社出資金	4,100	4,600
従業員に対する長期貸付金	119	113
関係会社長期貸付金	750	3,703
長期前払費用	85	52
繰延税金資産	1,354	1,515
その他	469	450
貸倒引当金	△12	△66
投資その他の資産合計	23,107	25,973
固定資産合計	51,300	53,933
資産合計	96,333	86,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	435	240
買掛金	7,961	4,287
未払金	1,446	992
未払費用	3,583	2,681
未払法人税等	1,849	44
前受金	103	61
預り金	9,046	5,811
製品保証引当金	450	545
その他	44	22
流動負債合計	24,921	14,688
固定負債		
退職給付引当金	4,722	4,546
役員退職慰労引当金	349	407
その他	0	1
固定負債合計	5,072	4,956
負債合計	29,993	19,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
資本剰余金合計	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
特別償却準備金	42	3
買換資産積立金	493	486
別途積立金	40,920	43,920
繰越利益剰余金	6,864	4,621
利益剰余金合計	50,126	50,837
自己株式	△35	△37
株主資本合計	65,915	66,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	135
評価・換算差額等合計	424	135
純資産合計	66,340	66,760
負債純資産合計	96,333	86,404

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	102,187	92,291
売上原価		
製品期首たな卸高	2,057	2,287
当期製品製造原価	81,990	76,619
合計	84,047	78,906
製品期末たな卸高	2,287	1,071
製品売上原価	81,760	77,835
売上総利益	20,426	14,456
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,309	1,952
製品保証引当金繰入額	398	256
貸倒引当金繰入額	13	313
販売雑費	408	—
役員報酬及び給料手当	2,936	2,955
福利厚生費	361	388
退職給付費用	91	167
役員退職慰労引当金繰入額	185	58
旅費及び通信費	290	—
情報処理費	382	—
減価償却費	269	234
研究開発費	3,514	3,666
その他	978	1,982
販売費及び一般管理費合計	12,140	11,974
営業利益	8,286	2,481
営業外収益		
受取利息	67	129
受取配当金	1,832	2,519
受取賃貸料	63	62
その他	143	236
営業外収益合計	2,106	2,948
営業外費用		
支払利息	71	71
固定資産除売却損	190	199
損失補償	179	—
為替差損	237	371
その他	109	117
営業外費用合計	788	759
経常利益	9,604	4,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	264	—
製品保証引当金戻入額	560	—
特別利益合計	824	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	173
減損損失	97	—
特別損失合計	97	173
税引前当期純利益	10,331	4,496
法人税、住民税及び事業税	3,031	566
法人税等調整額	534	401
法人税等合計	3,565	967
当期純利益	6,766	3,528

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,805	1,805
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	112	42
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△69	△39
当期変動額合計	△69	△39
当期末残高	42	3
買換資産積立金		
前期末残高	499	493
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	493	486
別途積立金		
前期末残高	38,920	40,920
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	3,000
当期変動額合計	2,000	3,000
当期末残高	40,920	43,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,795	6,864
当期変動額		
剰余金の配当	△1,773	△2,817
特別償却準備金の取崩	69	39
買換資産積立金の取崩	6	6
別途積立金の積立	△2,000	△3,000
当期純利益	6,766	3,528
当期変動額合計	3,068	△2,243
当期末残高	6,864	4,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	45,133	50,126
当期変動額		
剰余金の配当	△1,773	△2,817
当期純利益	6,766	3,528
当期変動額合計	4,992	711
当期末残高	50,126	50,837
自己株式		
前期末残高	△26	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
当期変動額合計	△9	△1
当期末残高	△35	△37
株主資本合計		
前期末残高	60,932	65,915
当期変動額		
剰余金の配当	△1,773	△2,817
当期純利益	6,766	3,528
自己株式の取得	△9	△1
当期変動額合計	4,983	709
当期末残高	65,915	66,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	668	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△289
当期変動額合計	△244	△289
当期末残高	424	135
純資産合計		
前期末残高	61,601	66,340
当期変動額		
剰余金の配当	△1,773	△2,817
当期純利益	6,766	3,528
自己株式の取得	△9	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△289
当期変動額合計	4,738	420
当期末残高	66,340	66,760

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成21年6月24日付予定)

1. 代表者の変動 該当事項なし

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役

取締役	みうら ひで き 三 浦 秀 喜	(上級執行役員 就任予定)
取締役	もとうら まさのり 本 浦 正 則	(現 2輪プロジェクト担当)
取締役	おかむら しょうご 岡 村 尚 吾	(上級執行役員 就任予定)
取締役	あきた こうじ 秋 田 幸 治	(上級執行役員 就任予定)
取締役	やまさき ひろむ 山 崎 博 武	(上級執行役員 就任予定)
取締役	やまもと としはる 山 本 俊 治	(上級執行役員 就任予定)
取締役	ひらい あきら 平 井 彰	(上級執行役員 就任予定)

(2) 役職の変動

専務取締役	てらだ えつじ 寺 田 悦 次	(取締役 専務執行役員 就任予定)
常務取締役	まさおか ひさやす 政 岡 久 泰	(取締役 常務執行役員 就任予定)
常務取締役	まつだ まさゆき 松 田 雅 之	(取締役 常務執行役員 就任予定)
常務取締役	さかもと よしつぐ 坂 本 義 継	(取締役 常務執行役員 就任予定)
常務取締役	しんとう かつみ 神 藤 克 己	(取締役 常務執行役員 就任予定)
取締役	ひさかわ ひでひと 久 川 秀 仁	(取締役 常務執行役員 就任予定)

なお、執行役員制度導入に伴う、執行役員人事については、本日付の「執行役員制度の導入及び役員退職慰労金制度の廃止に関するお知らせ」にて、別途開示しております。